

ナショナル・レジリエンス（防災・減災）懇談会（第24回）

議事概要

（ 日時：平成28年2月1日（月）16:30～18:15
場所：中央合同庁舎4号館2階220会議室 ）

【議事次第】

1. 国土強靱化における民間の取組の促進について
2. 次期脆弱性評価に向けた検討について
3. その他

【意見交換の概要】

国土強靱化における民間の取組の促進について

（尾崎委員代理西岡副所長）

- ・高知県では、「事業継続」「社員教育」「地域貢献」を認定基準とした、「南海トラフ地震対策優良取組事業所認定制度」を平成25年度に創設し、地域防災力の強化を推進している。

（小林委員）

- ・ISO22301は、世界でも我が国において最も認証されている制度であり、手続及びコストにおいてハードルが高いとは認識していない。むしろ社会的に企業の事業継続マネジメントシステムの認証が求められているかが問題であると考えている。
- ・例えば米国には、PS-Prep（緊急事態準備に関する適合性自己認証評価制度）があり、適用基準を複数から選べる。ただ、こうした制度でも浸透していないということを踏まえ、今後議論を重ねたほうが良いのではないかと考える。
- ・既存のISO22301等にかかる認証市場があるので、それらへの配慮が必要であると考えている。

（藤井座長）

- ・社会的に認証が求められるためにも、受注案件、調達案件等で企業の認証が役に立つように今後検討を進めてほしい。

（柏木委員）

- ・エネルギー分野における強靱化のための熱導管の整備など、基盤インフラの整備が民間投資を促進する視点を入れると、民間参入がしやすくなるのではないかと考える。
- ・今回の取組は公共投資改革にもつながる。民間の取組を促進するためにはどのような基盤が必要かという議論をしたほうが良い。

(浅野委員)

- ・ 民間の市場規模を拡大するために、どのような規制緩和をすると良いかを議論し、構造改革につなげていってはどうか。

(藤井座長)

- ・ 防災性を高めつつ、経済を成長させるために、システムの改善を行っていくことができるよう、関係省庁と連携して取組を進めていってほしい。

(金谷委員)

- ・ 関連市場については、グリーンレジリエンス、6次産業化など他にも考えられる。一旦はこれで良いと思うが、今後他の市場を含め、民間市場規模について整理する機会があると良い。
- ・ 認証制度については、住宅建築物分野やエネルギー分野においても、レジリエンスの観点から動きがあるため、そのあたりをモニタリングしながら検討を進めてほしい。

(中静委員)

- ・ 関連市場へのグリーンレジリエンスの追加や、環境負荷の低減効果なども含めて、今後検討を進めてほしい。

(松原委員)

- ・ BCPが策定されていない場合、災害の際に経済的な損害が発生するという観点を勘案しつつ、市場規模の説明をしてはどうか。

(山下委員代理櫻内部長)

- ・ 災害が発生してはじめて企業の価値が分かるというのが現状だが、認証制度によりそれが事前に分かることとなる。平時からこういった企業価値の見える化を進めていくことが重要と考えている。

(藤井座長)

- ・ 民間の市場規模は、今回推計しているもの以外の関連市場や、災害の際の損失回避などを勘案すると、今回のものよりも大きなものが本来あると考えられる。こういったことを含め、国土強靱化は経済的にインパクトがあるということを認識いただくことが、民間取組の促進には重要である。
- ・ 本日各委員から出された意見の反映については、座長である私に一任頂きたいのですがよろしいでしょうか。(←異議なし)

次期脆弱性評価に向けた検討について

(藤井座長)

- ・ 仙台防災枠組におけるグローバルターゲットである「死亡者数」「被災者数」「経済損失」の三つの尺度が基本となると考えているが、先行事例などを参考にしながら、どのようなやり方が適切か等、様々な検討を進めていきたい。

(浅野委員)

- ・ 民間市場の規模の推計では、自家発電装置とデータセンターが将来の市場規模が下がるとあるが、これは技術革新により経費がかからなくなるということであり、金額は減っても国民生活の豊かさには貢献している。その観点から統合的な指標の検討も重要ではないか。

(松原委員)

- ・ 国土強靱化を進めることで、災害があった場合の損失をどの程度回避できるかという観点からも、検討を進めていくことが重要。

(金谷委員)

- ・ 有事のための取組から平時にも活用できる取組に置き換わることなど平時、有事両方のメリットを評価するなど、新たな指標についても検討してほしい。
- ・ また、エネルギー面からそのエリアが災害に強いかどうかを評価する指標など、地方公共団体で活用できる指標についても検討してほしい。

(森地委員)

- ・ 地域の強靱化計画がどれだけの自治体で策定されたか、また、実施されている施策を横並びで比較することで全国的にどの程度進んでいるかが指標となりうる。

(中静委員)

- ・ ソフト面で、ハザードマップなど曝露を避けるための取組が重要であり、例えば保険料への反映など、多くのシステムに組み込まれているかについて、評価できるように検討することが重要と考えている。

(小林委員)

- ・ 個別の施策の進捗では、どの程度強靱化が進んだのかわかりにくいいため、個別の災害事象に着目して強弱をつけて脆弱性の評価を行い、今まで取り組まれていない施策を見つけることが重要と考えている。

(柏木委員)

- ・ 電力やガスの自由化などのパラダイムシフトの中で、市場原理も生かしながら平時有事ともに活用できる取組について、評価する指標があると良い。
- ・ 防災訓練などは、取組の継続性が重要であり、そのことを評価することで社会システムの強靱性が向上するのではないか。

(藤井座長)

- ・先ほど事務局より説明のありました「検討の場」のメンバーの人選等につきましては、座長である私に一任させて頂きたいと思いますがいかがでしょうか。(←異議なし)

(以上)